

# 3

## 家計見直し実践プラン 保障篇

保険・共済は、「どんなとき」に「いくら」、「いつまで保障が必要か」を基に、適切な保障内容を考えることができます。

今回は、生命に関わる「万一」のときの保障を例に、家計見直しを考えてみましょう。



払込保険料 (掛金) は 年間 **52.6万円**  
 家計に占める 割合は、**9.2%**

人生で、一番高い買い物と言われる「マイホーム」に次ぐのが「生命保険」。仮に、保障内容を見直さず、30年間加入を続けると、1,500万円以上の保険料を払うことになります。  
 (平成19年暮らしと金融なんでもデータ「金融資産と負債」より ※個人年金保険を含む)

### まず 保障内容は、残される家族のために考えましょう。

準備したい金額は、このように計算できます。

家族に必要なお金 (生活費、教育費など) - 入ってくるお金 (遺族基礎年金などの公的保障、死亡退職金などの企業保障) = 必要保障額 (死亡保障の目安)

見井津さんを例に家族に必要なお金と入ってくるお金を試算してみましょう。

見井津さんの家族 (妻37才・パート、長男13才、長女10才)



家族に必要なお金	金額	内訳
遺族の生活費	3,060万円	13年後に23歳で独立として生活費28万円×12ヶ月×70%×13年
	6,050万円	平均余命86才まで生活費28万円×12ヶ月×50%×36年
長男の学費	800万円	高校まで全て国公立
長女の学費	900万円	大学は私立文系に自宅から通う場合
子どもの結婚資金	180万円	親の援助
ローン返済費用	0万円	住宅ローン生命保険が付保されていた
葬儀費用	350万円	葬儀費用
その他	150万円	相続費用や緊急予備資金

入ってくるお金	金額	内訳
公的保障	960万円	遺族基礎年金、遺族厚生年金 ※遺族厚生年金は、夫の勤続15年、平均月収25万円などとして試算
	412万円	長女16～18才(3年間)
	1,798万円	妻46～64才まで 遺族厚生年金、中高齢の加算
	1,879万円	妻65～86才まで 老齢基礎年金、遺族厚生年金
企業保障	200万円	死亡退職金や甲斐年金など ※勤め先による
自己資産	450万円	預貯金など
その他	2,300万円	妻の勤労収入など 年間100万円×60才までの23年間

合計 1億 1,490万円…①

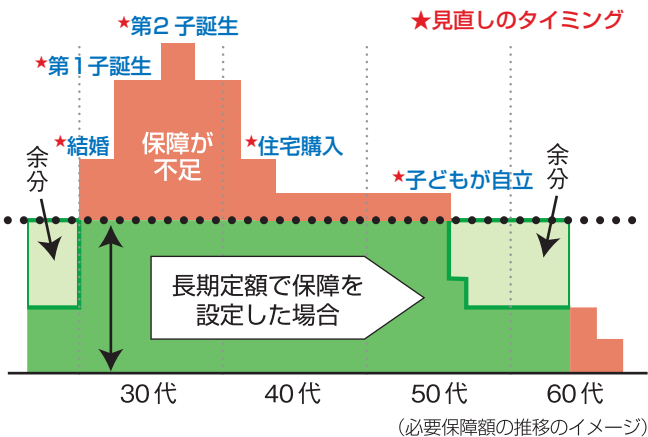
合計 7,999万円…②

見井津一郎さんの死亡保障の目安は、**3,491万円** ①-② 「平成19年暮らしと金融なんでもデータ」と2008年度の公的年金制度などを指標に夫死亡時の生活費を現在の70%、妻1人の生活費を50%と仮定して試算。

注) 試算は、必要保障額を算出するための考え方の目安です。ただし、必要保障額は健康状態や働き方などにより増減します。



### さらに 必要保障額はライフイベントによって推移します。保障を見直すには、こんなタイミングがよいでしょう。



### 世帯主の死亡保障の目安

一般的には、

共働きで子どもがいない家庭は……… 年収の**1～2倍**

片働きで子どもがいない家庭は……… 年収の**2～3倍**

子どもが生まれたら、妻子の生活費として……… 年収の**3～5倍**

教育費として子ども1人につき **500～1,000万円**

(2009年5月 知るぽるとHP「暮らしのマネー情報」より)



保障の見直しは、基本的には、現在契約している保障内容を活かしつつ、職場で手続きできる全労済などに相談してみるのがよいでしょう。